

## 政策推進課事前調査報告書

対象施設：芦屋市立あしや温泉（以下、「あしや温泉」という。）

### 1. 対象施設の概要

所在地：芦屋市呉川町14番11号

指定管理者：株式会社オーエンス（以下、「オーエンス」という。）

所管課：環境課

実施日：令和元年6月19日（水）

### 2. 調査結果

#### (1) 指定管理業務の財務に関する調査の結果報告

- ① オーエンスは、あしや温泉に独立した会計単位を設定している。ただし、オーエンスの会計処理が完了する時期があしや温泉が市に報告する時期より遅く、一部の振込手数料の金額等については、あしや温泉の収支状況には織り込むことができないため、オーエンスの合計残高試算表とあしや温泉の収支状況は一致していない。また、あしや温泉の収支状況について、株式会社であるオーエンスの会計処理方法を適用すると、市に対する収支状況の様式（詳細な勘定科目）を満たすことができないため、別途「平成30年度あしや温泉指定管理業務収支実績表」を作成し、当該資料に基づき作成しているとのことである。「平成30年度あしや温泉指定管理業務収支実績表」とあしや温泉の平成30年度の収支状況が一致していることを確認した。
- ② あしや温泉の平成30年度の収支状況に記載された各勘定科目金額が、オーエンスの平成30年度の合計残高試算表においてどのように算出されているかを質問により確かめた結果、あしや温泉とオーエンスに共通して発生する収入や支出はなく、あしや温泉で発生した収入や支出をあしや温泉の収支状況に記載しているとのことであった。
- ③ あしや温泉の平成30年度の収支状況のうち「修繕費」、「委託料」、「賃借料」、「消耗品費」、「通信費」、「印刷費」、「租税公課」について、「平成30年度あしや温泉指定管理業務収支実績表」と突合した結果、一致した。
- ④ 「平成30年度あしや温泉指定管理業務収支実績表」から無作為に抽出した取引を、オーエンスから提示を受けた関連証憑との突合を行い、日付、金額、相手先及び内容の一致を確かめたところ、全て一致した。

- ⑤ 市所有の備品台帳「備品一覧表」及び指定管理者所有の「備品管理台帳」から以下の物品について現物確認を実施したところ、以下の点を除き、全て一致した。

物品番号	小分類名	数量	確認結果
0000190189	その他の雑器具	1台	実在した。※1
0000238056	水中ポンプ	1台	実在した。※2

※1：脱衣所のロッカーについて、横並びに3台実在するように見受けられたが、登録は2台となっていたため、再度確認頂くこととなった。

※2：備品シールが、目視できる場所には貼られていなかった。備品一覧表との一致は物品規格等が一致していることをもって確認した。

## (2) 調査の過程で気付いた事項

- ① オーエンスは、あしや温泉に独立した会計単位を設定しているが、オーエンスの会計処理が完了する時期が、あしや温泉が市に報告する時期より遅く、一部の振込手数料の金額等についてあしや温泉の収支状況には織り込むことができないため、オーエンスの合計残高試算表とあしや温泉の収支状況とは一致しないとのことである。また、オーエンスの合計残高試算表とあしや温泉の収支状況とでは使用する勘定科目が異なること、消費税についてオーエンスの合計残高試算表は税抜表示であるのに対して、あしや温泉の収支状況は税込表示であることから、両者の整合性を確認することは困難である。この点について、税抜経理を採用する民間企業のオーエンスに会計処理を税込へ変更してもらうことは困難であるため、収支状況と勘定科目別に完全に整合する指定管理業務収支実績表を作成してもらい、また、総勘定元帳の代わりとなる勘定科目別の取引明細を作成してもらうべきである。
- ② 女性用の脱衣所に扇風機が2台あったが、備品一覧表には1台しか確認できなかった。
- ③ 備品台帳の平成30年9月と令和元年5月に購入された扇風機について、市での登録が未了であった。備品管理の点から速やかに登録後、備品シールを貼るべきである。なお、当該扇風機は、②とは別のものである。
- ④ 月に数回実施している施設の目視等の点検の記録を、書面で残しておくべきである。

## (3) 指定管理者の決算推移

オーエンスの貸借対照表及び活動計算書の3期推移（平成28年度～平成30年度）は以下のとおりである。

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

No.	項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
①	流動資産	3,003	3,754	3,921
	うち現金預金	1,030	1,662	1,843
	固定資産	797	838	960
②	資産合計	3,801	4,593	4,882
③	流動負債	1,937	2,671	2,943
	固定負債	11	11	11
	負債合計	1,948	2,683	2,946
④	純資産の部	1,852	1,910	1,935
	流動比率(①÷③)	155%	141%	133%
	純資産比率(④÷②)	49%	42%	40%

## [補足]

- ✓ 決算書には指定管理業務に伴って発生した資産負債を含んでいる。
- ✓ 借入金はいずれの年度でもゼロである。
- ✓ 流動負債の増加は、主に買掛金の増加である。

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

No.	項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
①	売上高	17,927	18,304	19,387
	売上原価	15,896	16,342	17,392
	売上総利益	2,030	1,961	1,995
	販売費及び一般管理費	1,931	1,917	1,950
	営業利益	98	44	44
	営業外収益	26	18	23
	営業外費用	0	0	0
	経常利益	125	62	67
	特別利益	0	8	0
	特別損失	2	0	0
	税引前当期純利益	123	71	68
	法人税等合計	61	2	30
②	当期純利益	61	68	37
	利益率(②÷①)	0.3%	0.4%	0.2%

## [補足]

- ✓ 決算書には指定管理業務に伴って発生した収益費用を含んでいる。
- ✓ 平成29年度より税効果会計を適用しており、法人税等調整額が発生したことにより法人税等合計額が減少している。

以 上